

全国温泉地サミット&チーム新・湯治全国大会 開催！

テーマは「温泉地と地域の課題を解決する」、WEB上で交流会も行いました。

環境省では、令和3年10月8日(金)に、第6回全国温泉地サミット・第3回チーム新・湯治全国大会を、WEB会議&オンライン配信で開催しました。チーム新・湯治全国大会では、初めてのWEB上での交流会を実施しました。大変多くの方にご視聴、ご参加いただき、誠にありがとうございました！

第6回 全国温泉地サミット

時代の価値観、状況が変わる中で、今後温泉地の課題をどのように解決していけばよいのか、自然災害や疫病等による非常事態が生じた時に温泉地はどのように対応し再興していくのかについて、話題提供いただき、その後、意見交換を行いました。

有識者より話題提供

別府市 市長 長野恭紘氏



新型コロナにより別府市・別府温泉(大分県)も大打撃を受けている。現場では、経済と命を守る取組を同時に進める苦しみがあるが、温泉地が元気だという雰囲気を作っていきたい。制度等が変化するときこそ地方にも新たな活路を見出すチャンスがある。持続的な町の発展のために、今は立ち止まって考えるとき。別府市では、コロナ禍では4つの取組(感染拡大防止・衛生管理、事業者支援・雇用確保、観光客受入れ等、別府観光PR)を、アフターコロナに向けては4つの取組(ユニバーサルツーリズム、観光DX、免疫力日本一宣言の実現、食×観光)を進めている。観光に来られる方だけでなく市民の方にもつなげられる取組をしたい。

東急株式会社 交通インフラ事業部 MaaS戦略 課長 森田創氏



東急では、ICTの活用を通じて移動手段と人手不足の課題を解消し、伊豆半島(静岡県)をサステナブルを支えるために2019年よりMaas*を展開(専用アプリ「Izuko」)。フェーズ1、フェーズ2と段階を経て改善し、コロナ禍ではフェーズ3として伊豆のオンリーワンコンテンツを6倍に増やした(125のうち20は自ラ作り上げた商品)。2021年4月からは、伊豆の経営者と首都圏副業人材のビジネスマッチングも始めた。働き方が自由になっている、副業も可能になっている。仕事、遊ぶ、暮らすが一気通貫化しており、新しいチャンスが地方の温泉地にやってくる。
*Mobility as a Service。スマートフォンで全ての公共交通が予約でき、マイカーを手放しても目的地に快適に行けるサービス。伊豆半島では、温泉や宿に行く、アクティビティを楽しむまでを一括利用可能。

湯野浜100年株式会社 取締役／ 株式会社亀や代表取締役 阿部公和氏



湯野浜温泉(山形県)のみんなに共通しているのは足元＝地域が同じということ。「100年前も、今も、100年先も変わらない湯野浜の価値」を考えることから始めた。その価値とは本質であり、湯野浜では、海と白浜と温泉である。小さなトライ＆エラーや調査事業(温泉の未利用熱の利活用によるCO2削減に関する調査等)を重ね、2018年には架空の会社であった湯野浜100年株式会社を設立した(湯野浜温泉旅館組合、湯野浜温泉源泉有限会社、湯野浜温泉観光協会が出資)。地域の素材を同社が吸い上げ、総合戦略を立案し、その実行を既存組織が担っている。現在は、その先の中期計画を策定して進めている。

ディスカッション

長野氏 新型コロナは、一度立ち止まって、私たちのまちは何者なのか、どういふ人とかかわり方を今後していくのか、原点に立ち返る機会であった。

阿部氏 スムーズに意思決定できる体制としているが故に、説明と責任の取り方を今の時代に合わせたものにしていかないといけない。

泉氏 やりたいと思う人をどれだけ応援できる枠組みを作れるか。また、社会実験を段階的に、ビジョンをみんなで体感を積み重ねていくことが重要。

いわき湯本温泉 古滝屋 当主 里見喜生氏



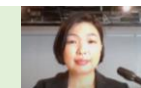
いわき湯本温泉(福島県)での経験から、大災害の時、温泉地は非常に役に立つことができる。旅館のロビーは支援物資の送付先、お渡し場所にもなれる。旅館には生活用品がもともと備わっていることから避難先にもなれる。そのような場所として社会に浸透していれば、災害が発生したとき旅館はシェルターとなり人々が安心して過ごすことができる。我々は地球に住まわせてもらっており自然の恵みを借りた生業をさせてもらっている。温泉だけでなく食材も地の恵みであり、普段あたり前にあるものが得られなくなってしまうことがある。生き物の命に感謝する、小さな感謝があるとハッピーとなれる。そのようなツーリズムを続けていきたい。

有限会社ハートビートプラン 代表取締役 泉英明氏



長門湯本温泉(山口県)では、現代の旅行スタイルの変化により老舗旅館が廃業し温泉地へ及ぼす大きな悪影響が懸念されたため、長門市は星野リゾートにまちのビジョン形成を依頼。その後は官民共同でまちの再生を図っている。外湯「恩湯礼湯」の建て替えや建物のリノベーションによる新規事業、社会実験による検証、景観ガイドラインの作成、将来の戦略的な観光地経営の主体と財源に関する検討及び合意形成、外部評価委員会の設立、エリアの未来にコミットする「長門湯本温泉まち会社」など様々な取り組みをし、多様な立場の方をとりまとめ参画を促しながら温泉地空間を大きく再生してきている。

東洋大学国際観光学部国際観光学科 准教授 内田彩氏



温泉地滞在の構造は江戸時代に出来上がったとされ、多様な人々が集い交流がなされていた。第二次世界大戦後以降は団体旅行の増加により温泉地の個性が喪失・定型化されたが、現代はそれが変化し、消費者にとっての温泉地に行く意味が問われるようになった。温泉地にしか提供できない魅力は旅行者で共有できる物語などであり、その中心となるものは旧来の湯治場の交流がリーダーを生み出したようにやはり地域での交流ではないだろうか。温故知新を学び、今後の温泉地は、歴史・文化・食・コミュニティ・交流などをとて、地域の固有価値を創造し、地域外とも共有、発信することが重要となるだろう。

森田氏 事業の効率、ひいては続けられる仕組み構築へとつながる、コミュニケーションを通じた丁寧な仲間意識づくり。地元のいいところが引き継がれる形で、健全な事業承継を実現する仕組み構築が今後の課題である。

里見氏 災害時のために顔の見えるつながりを普段から作っておくことが大切。顔がスムーズに想い浮かぶと他の温泉地を応援、紹介もしやすくなる。

内田氏 多くの温泉地が連携していかなくて、時代的価値、地域的価値、温泉の本質的な価値を考えることが改めて大切である。

國學院大學研究開発推進機構教授 下村章男氏



転換期だからこそ、これまでを振り返りつつ、上手にコミュニケーションを取りながら、温泉地全体で将来をどう見据えていくか、目標・ビジョンを設定していくこと、それを共有していくことが重要となる。

第3回チーム新・湯治全国大会

全国大会では、環境省からチーム新・湯治の活動紹介のあと、新・湯治効果測定プロジェクトの報告をし、4団体のチーム員等から活動内容をご発表いただき、最後に交流会を開催しました。

全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクトの報告



一般社団法人 日本健康開発財団 温泉科学研究所 所長 早坂信哉氏

全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクト(平成30年～令和2年度)は、温泉地全体で得られる療養効果を全国初の統一フォーマットで把握するものである。コロナ禍においても16カ所、3カ年で55カ所で実施し、11,830件のデータを収集することができた。令和2年度においては、WEBにより全国自由参加形式とするとともに、大分県民用健康アプリを併用して実施した。その結果のポイントは次の3点である。

- ①温泉地滞在後は心身ともに良い変化が得られた。
- ②単に湯に浸かるだけではなく、温泉地での周辺観光や食べ歩き、マッサージやエステなどのアクティビティを行うこと等が、より良い心身への変化に関連していた(項目「より幸せを感じるようになった」、「疲労が回復した」、「ストレスが少なくなった」、「ゆううつな気分が少なくなった」において)。
- ③長時間の温泉地滞在でなくても日帰りや1泊2日、年間を通して高頻度で温泉を訪れることで心身への良い影響が見受けられた。十分な時間が取れない現代人においても一定の療養効果の享受が可能と言える。

*調査の概要及び3カ年の調査結果は、環境省Webページ(https://www.env.go.jp/nature/onsen/spa/spa_project.html)を参照。

発表～チーム員活動の事例紹介

湯治ぐらし 代表 菅野静氏



鉄輪温泉(別府市)を中心に「湯治を暮らしを取り入れるシェアハウス」を現在3軒運営。入居者により充実した湯治ライフを提供するとともに、多くの方に湯治ライフを知っていただくために様々な活動を実施。企業にも興味を持っていただき現在2社と年間契約。湯治ぐらしでは、居住しながら住民の一員としてワーケーションを行い、地域と関係を構築し、地域とともに新たな価値創造を行っていくことが可能である。

湯治文化再興には次の3つが必要。①生活と密着したライフスタイルとしての確立、②3つの健康(身体的健康、精神的健康、社会的健康)の実現とそれを証明するエビデンスの充実、③湯治関連の産業が創発されていくこと(温泉は次世代の石油)。そのために企業向けB2B湯治ぐらしも開設予定。

様々なプログラムをライフスタイルの中に取り込み、ヘルスマネジメントと源泉かけ流しのイノベーションを興していきたい。

三島信用金庫 融資部 坂本剛宏氏



修善寺温泉(静岡県)の観光拠点の再生について。観光による経済活性化にあたっては、地域の人々が共有できるビジョン・コンセプトを持つことが重要。コミットし行動するのは地域の方々であるからこそ、納得してもらえるものであることが必要。地域観光産業の本質的課題は、地域特有の複雑性であり、経済合理性のみではまともない。地域には、データの収集、分析等を行った上で共感を持って入り、関係者が自走できるように時間を掛けて話し合うことを大切にしている。熱意を持って提案を伝えることで、少しずつ地域の人々が集まって会議が開催されるようになった。再生・活性化の方向案は「滞在型リゾート地・修善寺温泉」の形成。ターゲットに関しては、色々な顧客を設定したい想いも理解できるが、各ターゲットに差し込む取組は異なるゆえ特定する必要がある。これからも地域の人々が笑顔で楽しんで暮らせることをモチベーションにまっすぐに挑んでいきたい。

交流会～各テーマでの意見交換内容の全体報告より

温泉地での新しい事業の 創出に向けて必要なこと

新事業をつくるためには、ご縁を逃さずマッチングさせることが重要である。また、ロングステイしている人ほど遠い場所へ行くようだ。我々がワーケーションをするときは近い場所を選びがちだったこれまでのやり方とは逆の発想であった。また、温泉地で回遊性を高めていくことは地域の課題であるので、地域でまとめるための方法をいろいろとご提案いただいた。

健康を軸とした温泉地の 活性化に向けて必要なこと

健康については、温泉を活用した医療費控除の話題をいただいた。これはまさに今後の課題である。温泉地活性化については、国民保養温泉地の依山温泉(長門市)の例が挙げた。そぞろ歩きができるこの温泉地をどうやって元気にしていくか。健康をキーワードに訴求するワーケーション、食としてガストロノミーウォーキングなど、何らかの手だてを考えていく必要がある。

温泉地でのワーケーションを 充実させるために必要なこと

ワーケーションは定義が曖昧であり、滞在期間や送り出す方法なども非常に多様である。また、移動手段が最後のキーとなるので、何度も訪れることができるよう、いわゆるこのラストワンマイル問題を解決したい。ワーケーションは今後も進化していくものだ。温泉は地域と人と未来を繋ぐハブになると考えている。地域を絡めながらワーケーションを推進していきたい。

東海大学海洋学部海洋文明学科 教授 斉藤雅樹氏



新・湯治効果測定調査が温泉地の特徴を表現する材料となりうるのかを研究するために、2019年度に5つの温泉施設で実施した。1,555人から回答を得て5カ所のデータ比較分析を行った。「温泉地の感想」「健康状態の変化」とともに、評価の平均点が温泉地間でばらつきがあり、泉質、立地、環境、施設の属性、利用者の属性、調査方法などはそれぞれ異なっていた。点数を鵜呑みにして「温泉地の優劣」を判定すると拙速な議論を招く恐れがあることを認識する必要がある。温泉地の特徴を炙り出すために、温泉地の序列ではなく、各温泉地の中で「効き目の序列」はできないか。各温泉地の平均点で各項目の点数を除いてみると、その温泉地の特徴が表れてきた。今後、参加温泉地やデータ数が増えれば、その点がより明確になるのではないか。新・湯治効果測定調査は、温泉の市民参加型研究・温泉ソフトエビデンス研究であり、新しい温泉効果を知る、未来的な効果測定調査という側面がある。

株式会社バスクリン 東原好克氏 乳頭温泉組合 組合長 竹内貴祐氏



バスクリンが開発・販売を手掛ける薬用入浴剤「日本の名湯」は今年で35周年を迎えるロングランシリーズである。各温泉地団体から温泉地公認マーク許可証をいただくなど、温泉地との深い関係の中で作られている。入浴剤を使用することで温泉地に行った疑似体験をし、温泉地の良さを再認識・再発見し、また温泉地に行きたいと思っていただく、顧客の創造を目指している。メディアへの紹介や温泉地を紹介するポップを店頭に着くなど情報発信にも努め、「温泉地に来てほしい」という温泉地、「温泉地に行きたい」というお客様のニーズを合致させている。2021年は売上利益の一部を17温泉地の団体へ還元する「温泉地を沸かそう!」「日本の名湯」応援プロジェクトを実施し、温泉地を支援している。

乳頭温泉郷(秋田県)では、7軒ある旅館を結ぶ巡回バス「湯めぐり号」の協賛支援をバスクリン様からいただいている。冬季は大雪でアクセスが難しくなったが湯めぐりができるようになり、通年型の温泉地になった。また、様々な媒体に乳頭温泉郷を取り上げていただくなど、「日本の名湯」を通してお客様、そしてバスクリン様との関係が結ばれていると感じている。